

令和7年3月21日

長浜市議会議員 高山 亨様

長浜市議会議員 橋本典子

私が受講しました研修会の結果について報告します。

記

研修会名 第70回(オンライン)市町村議会議員研修会・・・主催：自治体研究社

1. 日時 2024年9月25日
2. 場所 高山事務所
3. 内容 次のとおり

少子化に立ち向かうのは地域から―「異次元の少子化対策」批判

講師：中山 徹 自治体問題研究所理事長/奈良女子大学名誉教授

1 少子化対策の実態と原因

○ 日本では長期的に子どもが減少する

①合計特殊出生率の目標と実態・・・

目標2020年：1.6→2030年：1.8→2040年：2.07 実際は2023年で1.20

② 今後、長期間、子どもは減り続ける

- ・なぜ出生数が低下しているのか、合計特殊出生率が全く上がらないから。
- ・口置換水準=2.07を大幅に下回っている。ただし2010年代の合計特殊出生率は1.35～1.45で大きく変化していない。
- ・2010年代に入り30代の女性が減り始めている。
- ・30代の女性=最も子どもを産む年代
- ・出生数が急速に低下している原因は、合計特殊出生率が低迷していることp、30代の女性が減少していること。
- ・30代の女性は今後も長期的に減り続ける。
- ・合計特殊出生率が2.07になったとしても、人口が安定するのはさらにその30年ほど先。

③少子化対策を速やかに進める必要性

- ・2030年代後半から30代の人口の減少率が拡大
- ・2030年代後半までに合計特殊出生率を上昇傾向にしなければ事態はさらに悪化する
- ・今、失敗しても10年先にもう一度すればいいのではないか、という考え方は成り立たない
- ・時期が遅くなるほど解決に要するエネルギーが多く必要になる

○ 政府が進める異次元の少子化対策について

① 異次元の少子化対策の内容

1、子育ての経済的支援

- (1) 児童手当の拡充
- (2) 出産等の経済的負担の軽減
- (3) 高等教育費の負担軽減
- (4) 授業料後払い制度
- (5) 住宅支援の強化

2、すべての子ども・子育て世帯を対象とする支援の拡充

- (1) 幼児教育・保育の向上
- (2) すべての子育て家庭を対象とした保育の拡充
 - ・「こども誰でも通園制度」の創設
- (3) 伴走型相談支援と産前・産後ケアの拡充

- ・ 3回の面談、2回受けると10万円相当のギフト

3、友働き、共子育ての推進

- (1) 男性育休取得率の向上
- (2) 育休手当の給付率を改善
- (3) 時短勤務に対する新たな給付制度

- ・ 2歳未満のこどもを対象に時短勤務を選んだ場合、賃金の10%を支給

4、安定財源の確保と予算倍増

- ・ 経済的支援：1.7兆円
- ・ すべてのこども、子育て世帯に対する支援の拡充：1.3兆円
- ・ 共働き、共育ての推進：0.6兆円
- ・ 合計3.6兆円
- ・ 規定予算の組み換え：1.5兆円
- ・ 歳出改革：1.1兆円
- ・ 子ども・子育て支援金制度：1兆円
- ・ 2022年度：子ども・家庭庁の予算、4.7兆円
- ・ 2026年度：4.7兆円の5割増し
- ・ 2030年代初頭：4.7兆円の倍増

○異次元の少子化対策は成功するか

- ①新自由主義的な雇用政策は放置
- ②ジェンダー問題には手を付けず
- ③長時間労働全体の見直しができない
- ④東京一極集中の見直しができない
- ⑤教育費の個人負担が大きい

○ どのような少子化対策を進めるべきか

- ① 国レベルでの少子化対策
- ② 自治体レベルでの少子化対策

まとめ

少子化はかなり深刻であること。このままでは地域の衰退が避けられない。そこで、少子化の実態と少子化の原因を学習しました。そして政府が**2024**年度から始めた「異次元の少子化対策」の問題点と、**2026**年度から全国で実施するとしている「こども誰でも通園制度について」の問題点を学習しました。

そこで、少子化対策は国と自治体が協力しながら進めなければならない。

自治体が様々な少子化対策に取り組んでいるが、その内容を学習し、どのような少子化対策に取り組むべきか参考にして考えていきたいと思います。